

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	7,544千円	2,195千円	6,424千円	0千円
	総人件費	8,733千円	8,970千円	22,323千円	
	総事業コスト	16,277千円	11,165千円	28,747千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	市街地振興課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	29	土地利用調整に要する経費

事務事業名	01	国土法届出事務	指標名	国土法届出件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	届出件数			
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
総合戦略	-	-	-	-	実績	27件	33件	68件								
個別計画	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-		
根拠法令等	国土利用計画法				改善目標	平成27年度に引き続き、国土利用計画法に基づいた適正な事務を実施する。				改善目標	-					
事業分類	C 義務的事業				事業計画	国土利用計画法に基づく届出等の事務について適正実施する。				事業計画	・国土利用計画法に基づく届出事務等について適正に実施する。 ・10月：「土地月間」として土地の有効利用のための啓発活動（広報紙，ホームページ） ・事務処理要領の改訂 ・関係図書の閲覧対応					
執行体制	職員のみ				活動実績	国土利用計画法に基づき届出事務を行った。（届出件数68件） 10月には「土地月間」として土地の有効利用のための啓発活動を行った（ホームページ）。				上半期活動実績	-					
事業の目的	国土利用計画法第23条に基づいた一定規模以上の土地売買等取引の際、届出をさせることで、適正かつ合理的な土地利用の確保を図り、土地利用の規制に関する措置の強化を図るため。				成果	国土利用計画法の届出をさせることで、適正かつ合理的な土地利用の確保を図り、土地利用の規制に関する措置の強化が図られた。				上半期成果	-					
事業の概要	平成26年度から国土利用計画法に基づく届出事務の権限委譲を受け、届出の受理及び土地利用目的審査を行う。また、地価公示及び地価調査に係る図書の閲覧対応を行う。				課題	-				課題	-					
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-		
	H29環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている	評価	有効性	-					H30年度の方向性	理由
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-						
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	7,544千円	2,195千円	6,424千円	0千円
	総人件費	8,733千円	8,970千円	22,323千円	
	総事業コスト	16,277千円	11,165千円	28,747千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	市街地振興課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	29	土地利用調整に要する経費

事務事業名	02	立地適正化計画策定業務	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-		
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
総合戦略	1	2	実績	-	-	-	-	-	-	-
個別計画	-	-	改善目標	H28年度			H29年度			
根拠法令等	都市再生特別措置法 つくば市都市計画マスタープラン		事業計画	現況調査及びアンケート結果を踏まえ、立地適正化計画の素案を作成し、有識者委員会において協議を行う。それらを踏まえ、年度末までに立地適正化計画を策定する。			計画策定に向けた、事務執行スケジュールを適正に管理し、平成30年4月までに立地適正化計画を策定・公表する。			
事業分類	A 任意的事業		活動実績	立地適正化計画素案を作成するための、現況整理等を行った。 ・居住に関する市民意向調査の分析 ・検討委員会の構成検討 ・他市町村における計画策定状況調査			上半期活動実績			
執行体制	一部委託		成果	素案作成に向け市の現況を整理することができた。			上半期成果			
事業の目的	コンパクトなまちづくりの形成を促進し、生活サービス機能を計画的に誘導するため。		課題	現況調査、アンケート調査に時間を要し、素案作成に至らなかった。検討委員会、都市計画審議会、市民説明会など計画策定に向けたスケジュール管理を適正に行っていく必要がある。			課題			
事業の概要	・立地適正化計画策定にあたり、立地適正化計画検討委員会を開催し、検討を進めるとともに、市民説明会等による意向確認や都市計画審議会の意見聴取を行う。		事業の進捗状況	未達成	改善目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-
ISO 14001	H28 環境関連性	-	評価	有効性	低：成果が低下(低水準を維持)している		評価	有効性	-	
	H29 環境関連性	-		効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-	
				総合評価	D：成果を向上させる必要有り			総合評価	-	
			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			
			事業費(A)	7,537千円	2,184千円	6,407千円	0千円			
			国庫支出金	2,457千円	0千円	0千円	0千円			
			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
			一般財源	5,080千円	2,184千円	6,407千円	0千円			
			人件費(B)	6,986千円	7,175千円	18,580千円				
			正職員	従事割合	0.80人	0.80人	2.50人			
			内訳	時間外勤務	390.37時間	495.60時間	100.00時間			
			臨時職員等	無	無	無				
			事業コスト(A+B)	14,523千円	9,359千円	24,987千円				
			H30年度当初積算根拠							
			H30年度の方向性	-	理由	-				